

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年2月14日

【四半期会計期間】 第55期第3四半期(自平成29年10月1日至平成29年12月31日)

【会社名】 株式会社サンドラッグ

【英訳名】 SUNDRUG CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 赤尾主哉

【本店の所在の場所】 東京都府中市若松町一丁目38番地の1

【電話番号】 042(369)6211(代表)

【事務連絡者氏名】 管理部長 加藤好伸

【最寄りの連絡場所】 東京都府中市若松町一丁目38番地の1

【電話番号】 042(369)6211(代表)

【事務連絡者氏名】 管理部長 加藤好伸

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第54期 第3四半期 連結累計期間	第55期 第3四半期 連結累計期間	第54期
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日	自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高 (百万円)	399,375	426,012	528,394
経常利益 (百万円)	26,503	28,061	34,870
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	17,626	18,904	23,312
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	17,671	18,921	23,324
純資産額 (百万円)	130,679	148,895	136,335
総資産額 (百万円)	219,585	242,953	220,938
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	148.67	161.62	197.32
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	148.67	161.61	197.31
自己資本比率 (%)	59.5	61.3	61.7

回次	第54期 第3四半期 連結会計期間	第55期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日	自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	55.36	59.08

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 当社は、平成29年4月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。第54期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期(当期)純利益金額、潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額及び1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間（平成29年4月1日～平成29年12月31日）におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善等を背景に、景気は緩やかな回復基調で推移しました。一方で、消費者の節約志向の継続、物価上昇、海外の経済や政情の不確実性など懸念材料も見られ、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

ドラッグストア業界におきましては、同業他社による積極的な出店や価格競争、他業種からの参入やM&Aも増加、物流コストや人件費の増加など、更に厳しい経営環境が続いております。

このような状況のもと、当社グループは、引き続き、「安心・信頼・便利の提供」をキーワードに、お客様のニーズにお応えする質の高い出店やサービスレベルの向上、プライベートブランド商品の開発、新業態の開発、店舗改装など積極的に取り組み、活性化を図ってまいりました。

当第3四半期連結累計期間の当社グループ全体の出店などの状況は、49店舗（フランチャイズ店3店舗の出店を含む）を新規出店し、2店舗のスクラップ&ビルドを実施いたしました。また、86店舗で改装を行い、15店舗の閉店とフランチャイズ店1店舗を解約し活性化を図りました。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間末の当社グループ全体の店舗数は、ドラッグストア事業850店舗（直営店652店舗、^(株)星光堂薬局61店舗、^(株)サンドラッグプラス56店舗、^(株)サンドラッグファーマシーズ22店舗、フランチャイズ店59店舗）、ディスカウントストア事業253店舗（ダイレックス^(株)253店舗）の合計1,103店舗となりました。

当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高4,260億12百万円（前年同期比6.7%増）、営業利益275億41百万円（同6.3%増）、経常利益280億61百万円（同5.9%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益189億4百万円（同7.3%増）となり、増収・増益となりました。

セグメント業績等の概要は次のとおりであります。

<ドラッグストア事業>

ドラッグストア事業は、インバウンド需要への対応や、積極的な改装を実施し、食品等の販売に注力いたしましたが、長雨や台風など度重なる天候不順などの影響により、一部の季節商材などが低調に推移いたしました。また、引き続きマーチャンダイジングの改善に取り組み売上総利益の改善を図るとともに、経費面においては、手数料や修繕費用などの増加はありましたが、販売費などを中心に経費の削減に努めました。

なお、ドラッグストア事業の出店などの状況は、33店舗（フランチャイズ店3店舗の出店を含む）を新規出店し、2店舗のスクラップ&ビルドと64店舗を改装したほか、13店舗の閉店とフランチャイズ店1店舗を解約し活性化を図りました。

以上の結果、ドラッグストア事業の売上高は3,023億74百万円（前年同期比4.9%増）、営業利益は208億88百万円（同4.7%増）となり、増収・増益となりました。

<ディスカウントストア事業>

ディスカウントストア事業は、引き続き医薬品の販売強化や、積極的な改装を実施し、食品等の販売にも注力したことなどにより、既存店売上高は前年を上回りました。また、医薬品等の販売強化にともなう売上総利益の改善を図るとともに、経費面においては、光熱費や手数料などの増加はありましたが、販売費などを中心に経費の削減に努めました。

なお、ディスカウントストア事業の出店などの状況は、16店舗を新規出店し、22店舗の改装、2店舗（建替えによる）の閉店を実施し活性化を図りました。

以上の結果、ディスカウントストア事業の売上高は1,499億75百万円（前年同期比10.5%増）、営業利益は66億55百万円（同11.4%増）となり、増収・増益となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ220億15百万円増加し、2,429億53百万円となりました。主な要因は、現金及び預金の増加等によるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ94億55百万円増加し、940億58百万円となりました。主な要因は、買掛金の増加等によるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ125億59百万円増加し、1,488億95百万円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第3四半期連結累計期間において、変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	536,000,000
計	536,000,000

(注) 平成29年4月1日付で株式分割に伴う定款変更が行われ、発行可能株式総数が268,000,000株増加しております。

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成29年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	134,331,184	134,331,184	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	134,331,184	134,331,184		

(注) 平成29年4月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。これにより発行済株式数が67,165,592株増加しております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年10月1日～ 平成29年12月31日	-	134,331,184	-	3,931	-	7,409

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成29年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 17,447,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 116,873,300	1,168,733	
単元未満株式	普通株式 10,284		
発行済株式総数	134,331,184		
総株主の議決権		1,168,733	

(注) 「完全議決権株式(自己株式等)」欄は、全て当社保有の自己株式であります。

【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社サンドラッグ	東京都府中市若松町一丁目38番地の1	17,447,600		17,447,600	12.99
計		17,447,600		17,447,600	12.99

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当第3四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成29年10月1日から平成29年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	45,957	57,455
売掛金	7,537	9,619
商品	63,372	67,136
原材料及び貯蔵品	42	44
その他	16,825	17,289
貸倒引当金	10	13
流動資産合計	133,724	151,532
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	33,659	35,082
その他(純額)	17,864	19,155
有形固定資産合計	51,523	54,238
無形固定資産		
のれん	307	239
その他	4,397	4,612
無形固定資産合計	4,705	4,852
投資その他の資産		
敷金及び保証金	18,450	19,686
その他	12,540	12,850
貸倒引当金	6	206
投資その他の資産合計	30,985	32,330
固定資産合計	87,213	91,421
資産合計	220,938	242,953

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	56,375	65,684
未払法人税等	5,847	3,798
役員賞与引当金	-	100
ポイント引当金	3,038	3,332
その他	13,095	14,829
流動負債合計	78,357	87,746
固定負債		
退職給付に係る負債	964	1,002
資産除去債務	2,907	3,061
その他	2,373	2,248
固定負債合計	6,245	6,312
負債合計	84,602	94,058
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,931	3,931
資本剰余金	7,409	7,409
利益剰余金	156,732	169,266
自己株式	28,542	28,545
株主資本合計	139,530	152,061
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	88	106
土地再評価差額金	3,260	3,260
退職給付に係る調整累計額	96	97
その他の包括利益累計額合計	3,268	3,250
新株予約権	73	85
純資産合計	136,335	148,895
負債純資産合計	220,938	242,953

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	399,375	426,012
売上原価	301,556	320,469
売上総利益	97,819	105,542
販売費及び一般管理費	71,907	78,001
営業利益	25,911	27,541
営業外収益		
受取利息	95	95
受取配当金	8	8
固定資産受贈益	360	351
その他	133	70
営業外収益合計	597	525
営業外費用		
支払利息	6	6
その他	0	0
営業外費用合計	6	6
経常利益	26,503	28,061
特別利益		
固定資産売却益	6	0
受取和解金	24	-
受取補償金	4	39
違約金収入	0	2
その他	0	1
特別利益合計	35	43
特別損失		
固定資産売却損	-	12
固定資産除却損	82	108
賃貸借契約解約損	37	16
減損損失	59	65
災害による損失	133	-
その他	20	1
特別損失合計	332	202
税金等調整前四半期純利益	26,205	27,902
法人税等	8,579	8,997
四半期純利益	17,626	18,904
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	17,626	18,904

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益	17,626	18,904
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	35	18
退職給付に係る調整額	10	1
その他の包括利益合計	45	17
四半期包括利益	17,671	18,921
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	17,671	18,921
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日至平成29年12月31日)	
税金費用の計算	税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日至平成29年12月31日)
減価償却費	4,929百万円	5,551百万円
のれんの償却額	91百万円	97百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月25日 定時株主総会	普通株式	2,719	45	平成28年3月31日	平成28年6月27日	利益剰余金
平成28年11月10日 取締役会	普通株式	2,629	45	平成28年9月30日	平成28年12月9日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成28年7月25日開催の取締役会において、平成28年6月25日開催の当社第53期定時株主総会において決議された「特定の株主からの自己株式取得」につき、会社法第157条第1項及び同第2項の規定に基づき、自己株式取得株数及び日程等を決議し、平成28年7月25日に下記のとおり自己株式を取得いたしました。

取得した株式の総数	2,000,000株
取得対象株式の種類	当社普通株式
取得価額の総額	14,940百万円(1株7,470円)
取得方法	市場外による相対取引

当第3四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月24日 定時株主総会	普通株式	3,214	55	平成29年3月31日	平成29年6月26日	利益剰余金
平成29年11月9日 取締役会	普通株式	3,155	27	平成29年9月30日	平成29年12月8日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	ドラッグストア 事業	ディスカウント ストア事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	263,613	135,762	399,375	-	399,375
セグメント間の内部売上高 又は振替高	24,756	18	24,774	24,774	-
計	288,369	135,780	424,150	24,774	399,375
セグメント利益	19,942	5,971	25,914	3	25,911

(注)1.セグメント利益の調整額は、全額セグメント間取引消去によるものであります。
2.セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	ドラッグストア 事業	ディスカウント ストア事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	276,052	149,960	426,012	-	426,012
セグメント間の内部売上高 又は振替高	26,322	15	26,338	26,338	-
計	302,374	149,975	452,350	26,338	426,012
セグメント利益	20,888	6,655	27,544	2	27,541

(注)1.セグメント利益の調整額は、全額セグメント間取引消去によるものであります。
2.セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	148円67銭	161円62銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	17,626	18,904
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	17,626	18,904
普通株式の期中平均株式数(株)	118,556,948	116,970,819
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	148円67銭	161円61銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円)		
普通株式増加数(株)	1,278	1,526
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式 で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの 概要		

(注) 当社は、平成29年4月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

(1) 平成29年11月9日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額・・・・・・・・ 3,155百万円

(ロ) 1株当たりの金額・・・・・・・・ 27円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・ 平成29年12月8日

(注) 平成29年9月30日現在の株主名簿に記載された株主に対し、支払いを行っております。

(2) 子会社に対する公正取引委員会からの排除措置命令及び課徴金納付命令について

当社子会社のダイレックス株式会社は、公正取引委員会より平成26年6月5日付で、独占禁止法第2条第9項第5号（優越的地位の濫用）に該当し、同法第19条の規定に違反する行為を行っていたとして、排除措置命令及び課徴金納付命令（納付すべき課徴金の額1,274百万円）を受けました。

両命令の内容を慎重かつ詳細に検討いたしました結果、認識・見解の相違があることから、両命令について、独占禁止法第49条第6項及び同法第50条第4項の規定に基づき、平成26年6月5日付で、公正取引委員会に対し審判請求を行い、現在、審判継続中であります。

なお、課徴金の業績への影響につきましては、すでに1,274百万円を平成26年3月期に特別損失として計上済みであります。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年2月14日

株式会社サンドラッグ
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 飯塚 正 貴 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川口 宗 夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社サンドラッグの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成29年10月1日から平成29年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社サンドラッグ及び連結子会社の平成29年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。